

平成 29 年度

稲美町財務書類

(統一的な基準による)

平成 31 年 3 月

目次

1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは	2
(1) 財務書類の体系.....	2
(2) 財務書類の作成単位	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類の作成範囲	2
(5) 財務書類の相関関係	3
(6) 財務書類4表の内容	4
3. 本町における財務書類	5
1. 一般会計等財務書類.....	5
2. 全体財務書類	9
3. 連結財務書類	13
4. 財務書類による主な指標.....	17

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで、平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。当町では、地方財政状況調査資料を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。しかし、全国の自治体で上述のモデル以外も含めた複数の作成モデルが存在し、団体間の比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。「総務省方式改訂モデル」では、公有財産の状況について地方財政状況調査資料の積み上げを元に作成していましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備を行い、個別資産価額の積み上げを元に資産計上をしています。また、発生主義に基づく複式仕訳を導入しています。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

当町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表方式とする。

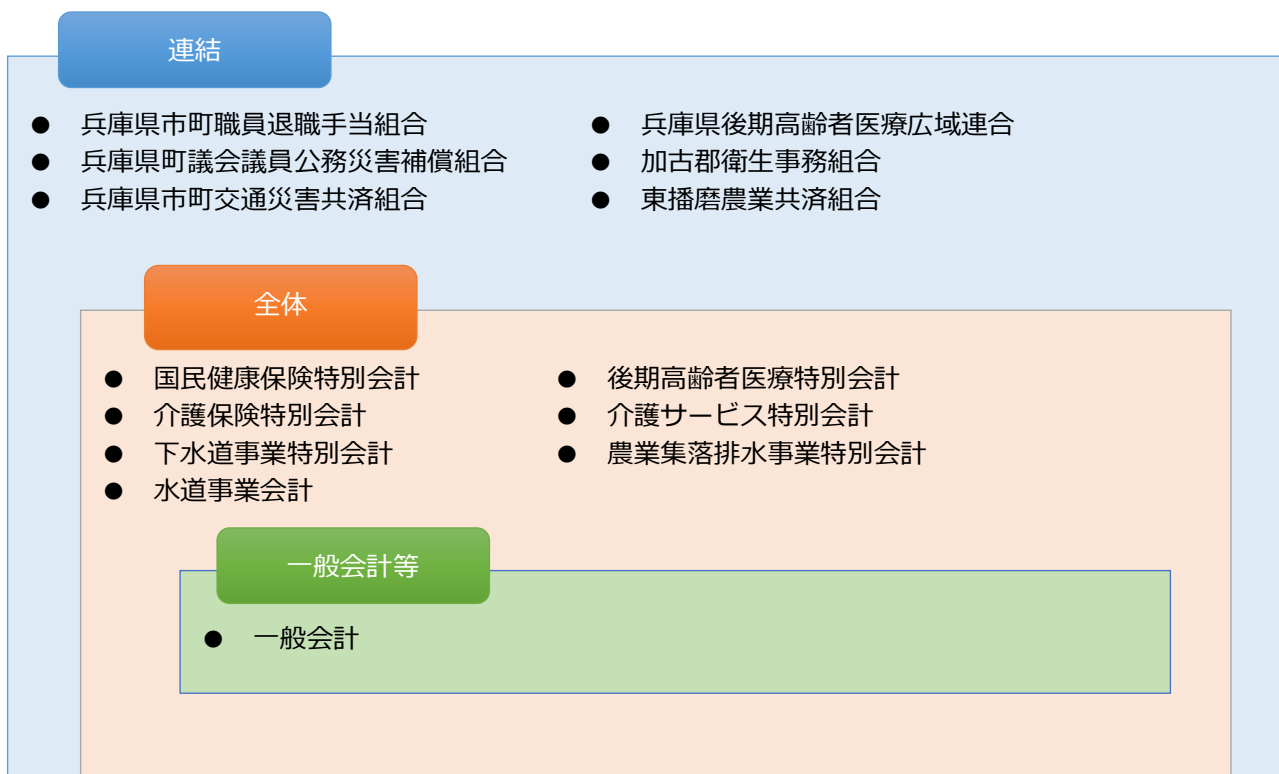
(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、「一般会計等財務書類」を基礎とし、さらに一般会計等に公営事業会計の特別会計等を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に出資団体等の関連団体を加えた「連結財務書類」とする。

(3) 作成基準日

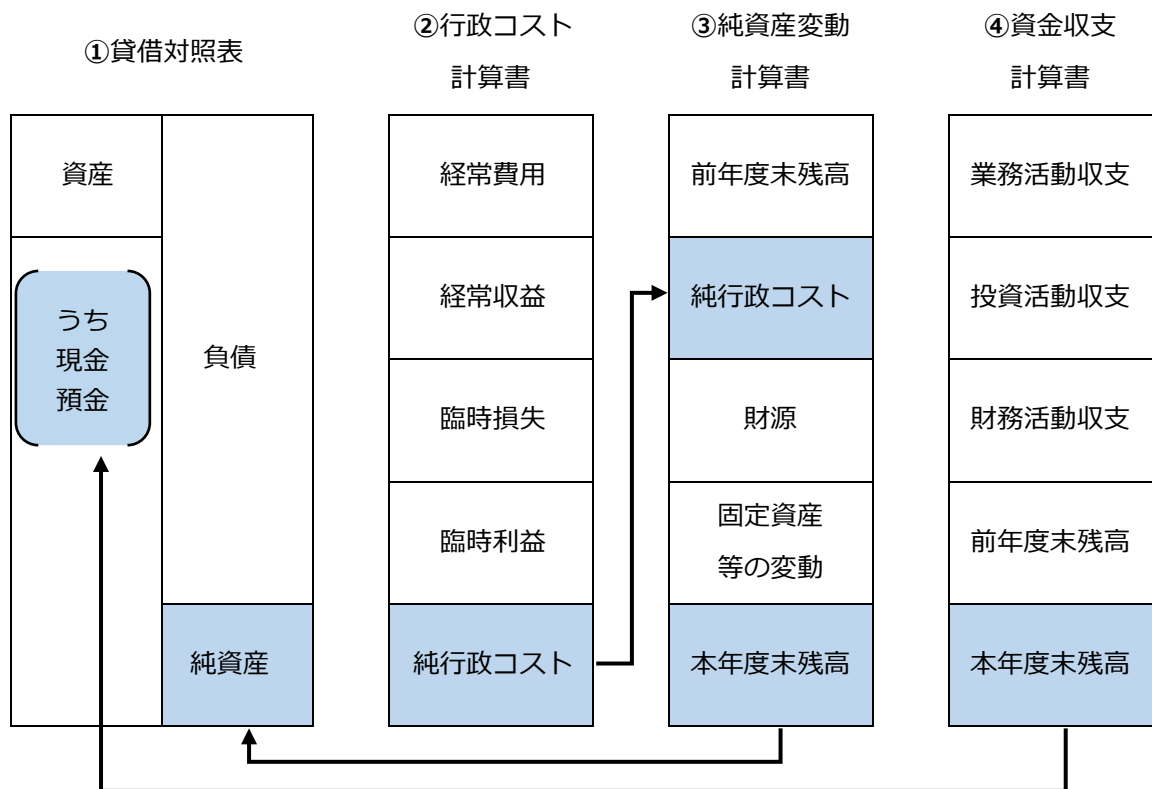
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(4) 財務書類の作成範囲



(5) 財務書類の相関関係

①～④の財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(6) 財務書類4表の内容

①貸借対照表とは

貸借対照表は年度末時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。貸借対照表は資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担、純資産は過去・現世代の負担を表します。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税金等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコストが明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しています。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支には行政サービスを提供する業務に関連する収支、投資活動収支には公共施設等の資産形成に関連する収支、財務活動支出には地方債等の資金調達・運用に関する収支が分類されます。

3. 本町における財務書類

1. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,588	固定負債	9,492
有形固定資産	25,157	地方債	8,498
事業用資産	14,317	長期未払金	-
土地	6,284	退職手当引当金	935
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,173	その他	59
建物減価償却累計額	-13,228	流動負債	3,665
工作物	1,164	1年内償還予定地方債	749
工作物減価償却累計額	-1,093	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96
航空機	-	預り金	2,751
航空機減価償却累計額	-	その他	68
その他	-	負債合計	13,157
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17	固定資産等形成分	31,442
インフラ資産	10,432	剰余分(不足分)	-9,654
土地	2,103		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,986		
工作物減価償却累計額	-15,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	888		
物品減価償却累計額	-481		
無形固定資産	158		
ソフトウェア	158		
その他	-		
投資その他の資産	2,273		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	244		
長期貸付金	-		
基金	1,993		
減債基金	213		
その他	1,780		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	7,358		
現金預金	3,461		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	3,855		
財政調整基金	3,533		
減債基金	321		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	34,945	純資産合計	21,788
		負債及び純資産合計	34,945

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度末の資産額は349億4,500万円、負債額は131億5,700万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は217億8,800万円となっております。

資産のうち251億5,700万円(72.0%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が143億1,700万円、インフラ資産が104億3,200万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で84億9,800万円、短期分で7億4,900万円、合計で92億4,700万円と負債全体の70.3%を占めています。負債総額は131億5,700万円と総資産に占める割合としては37.7%になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で換算すると53.7%と資産総額の約5割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:1.66となり、数値だけで見ると過去・現世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,357
業務費用	4,617
人件費	1,527
職員給与費	1,102
賞与等引当金繰入額	96
退職手当引当金繰入額	-
その他	329
物件費等	2,954
物件費	1,634
維持補修費	231
減価償却費	1,088
その他	-
その他の業務費用	136
支払利息	63
徴収不能引当金繰入額	15
その他	59
移転費用	4,740
補助金等	2,071
社会保障給付	1,350
他会計への繰出金	1,317
その他	1
経常収益	399
使用料及び手数料	167
その他	232
純経常行政コスト	8,958
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	8,974

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は93億5,700万円で、経常収益は3億9,900万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは89億5,800万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは89億7,400万円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で15億2,700万円(16.3%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で29億5,400万円(31.6%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり47億4,000万円(50.7%)となっております。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,750	31,362	-9,612
純行政コスト(△)	-8,974		-8,974
財源	8,989		8,989
税金等	6,773		6,773
国県等補助金	2,215		2,215
本年度差額	15		15
固定資産等の変動(内部変動)		56	-56
有形固定資産等の増加		936	-936
有形固定資産等の減少		-1,105	1,105
貸付金・基金等の増加		701	-701
貸付金・基金等の減少		-475	475
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	23	23	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	38	80	-41
本年度末純資産残高	21,788	31,442	-9,654

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度の純資産は3,800万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等67億7,300万円と国や県からの補助金収入22億1,500万円の合計89億8,900万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト89億7,400万円に充当しているため、純資産額が3,800万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が9億3,600万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が11億500万円となっており、施設サービスの観点からみると、1億6,900万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,443
業務費用支出	3,512
人件費支出	1,525
物件費等支出	1,866
支払利息支出	63
その他の支出	58
移転費用支出	4,931
補助金等支出	2,262
社会保障給付支出	1,350
他会計への繰出支出	1,317
その他の支出	1
業務収入	9,112
税金等収入	6,772
国県等補助金収入	1,942
使用料及び手数料収入	166
その他の収入	232
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	669
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,637
公共施設等整備費支出	936
基金積立金支出	701
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	739
国県等補助金収入	273
基金取崩収入	464
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-898
【財務活動収支】	
財務活動支出	775
地方債償還支出	702
その他の支出	73
財務活動収入	1,050
地方債発行収入	1,050
その他の収入	-
財務活動収支	275
本年度資金収支額	46
前年度末資金残高	664
本年度末資金残高	710
前年度末歳計外現金残高	1,289
本年度歳計外現金増減額	1,462
本年度末歳計外現金残高	2,751
本年度末現金預金残高	3,461

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は6億6,900万円のプラスですが、投資活動収支においては8億9,800万円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が6,300万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は7,100万円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支を除く）となります。

他方で、財務活動収支は2億7,500万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が10億5,000万円に対して地方債の償還支出が7億200万円となっており、負債の負担が増えていることを示しています。

2. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,834	固定負債	26,354
有形固定資産	51,374	地方債等	23,293
事業用資産	15,568	長期未払金	-
土地	6,284	退職手当引当金	1,027
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,034
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,904
建物	23,102	1年内償還予定地方債等	1,868
建物減価償却累計額	-13,906	未払金	63
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,164	前受金	2
工作物減価償却累計額	-1,093	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	107
船舶	-	預り金	2,751
船舶減価償却累計額	-	その他	114
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,258
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	60,158
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,689
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17		
インフラ資産	35,165		
土地	2,331		
土地減損損失累計額	-		
建物	243		
建物減価償却累計額	-130		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,550		
工作物減価償却累計額	-30,836		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	2,024		
物品減価償却累計額	-1,382		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,931		
ソフトウェア	158		
その他	1,773		
投資その他の資産	2,528		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	480		
長期貸付金	-		
基金	2,027		
減債基金	213		
その他	1,814		
その他	-		
徴収不能引当金	-28		
流動資産	9,893		
現金預金	5,458		
未収金	122		
短期貸付金	-		
基金	4,324		
財政調整基金	4,003		
減債基金	321		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-14		
繰延資産	-	純資産合計	34,468
資産合計	65,726	負債及び純資産合計	65,726

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度末の資産額は657億2,600万円、負債額は312億5,800万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は344億6,800万円となっております。

資産のうち513億7,400万円(78.2%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が155億6,800万円、インフラ資産が351億6,500万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で232億9,300万円、短期分で18億6,800万円、合計で251億6,100万円と負債全体の80.5%を占めています。負債総額は312億5,800万円で総資産に占める割合としては47.6%になります。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	16,482
業務費用	6,543
人件費	1,697
職員給与費	1,202
賞与等引当金繰入額	107
退職手当引当金繰入額	-
その他	388
物件費等	4,320
物件費	1,808
維持補修費	353
減価償却費	2,062
その他	98
その他の業務費用	526
支払利息	360
徴収不能引当金繰入額	26
その他	140
移転費用	9,939
補助金等	8,557
社会保障給付	1,351
その他	30
経常収益	1,430
使用料及び手数料	1,074
その他	356
純経常行政コスト	15,052
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	15,068

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は164億8,200万円で、経常収益は14億3,000万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは150億5,200万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは150億6,800万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で16億9,700万円(10.3%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で43億2,000万円(26.2%)となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり99億3,900万円(60.3%)となっております。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,221	60,674	-26,453	-
純行政コスト(△)	-15,068		-15,068	-
財源	15,292		15,292	-
税金等	11,326		11,326	-
国県等補助金	3,966		3,966	-
本年度差額	224		224	-
固定資産等の変動(内部変動)		-539	539	
有形固定資産等の増加		1,281	-1,281	
有形固定資産等の減少		-2,079	2,079	
貸付金・基金等の増加		753	-753	
貸付金・基金等の減少		-495	495	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23	23		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	247	-516	764	-
本年度末純資産残高	34,468	60,158	-25,689	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度の純資産は2億4,700万円増加したことがわかります。財源の調達として税金等113億2,600万円と国や県からの補助金収入39億6,600万円の合計152億9,200万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト150億6,800万円に充当しているため、純資産額が2億4,700万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が12億8,100万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が20億7,900万円となっており、施設サービスの観点からみると、7億9,800万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,624
業務費用支出	4,474
人件費支出	1,694
物件費等支出	2,266
支払利息支出	360
その他の支出	154
移転費用支出	10,151
補助金等支出	8,769
社会保障給付支出	1,351
その他の支出	30
業務収入	16,393
税金等収入	11,269
国県等補助金収入	3,693
使用料及び手数料収入	1,074
その他の収入	356
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,125
公共施設等整備費支出	1,373
基金積立金支出	752
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	849
国県等補助金収入	273
基金取崩収入	464
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	91
その他の収入	21
投資活動収支	-1,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,859
地方債等償還支出	1,786
その他の支出	73
財務活動収入	1,660
地方債等発行収入	1,660
その他の収入	-
財務活動収支	-199
本年度資金収支額	292
前年度末資金残高	2,414
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,707
前年度末歳計外現金残高	1,289
本年度歳計外現金増減額	1,462
本年度末歳計外現金残高	2,751
本年度末現金預金残高	5,458

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は17億6,800万円のプラスですが、投資活動収支においては12億7,600万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は1億9,900万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が16億6,000万円に対して地方債の償還支出が17億8,600万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

3. 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,178	固定負債	26,537
有形固定資産	52,506	地方債等	23,293
事業用資産	16,658	長期未払金	-
土地	6,463	退職手当引当金	1,209
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,036
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,936
建物	25,013	1年内償還予定地方債等	1,868
建物減価償却累計額	-14,904	未払金	87
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	1,164	前受金	2
工作物減価償却累計額	-1,093	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	110
船舶	-	預り金	2,754
船舶減価償却累計額	-	その他	116
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,474
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	61,502
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,917
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17		
インフラ資産	35,190		
土地	2,331		
土地減損損失累計額	-		
建物	243		
建物減価償却累計額	-130		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,603		
工作物減価償却累計額	-30,865		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	2,095		
物品減価償却累計額	-1,437		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,931		
ソフトウェア	158		
その他	1,773		
投資その他の資産	2,740		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	481		
長期貸付金	-		
基金	2,239		
減債基金	213		
その他	2,026		
その他	-		
徴収不能引当金	-28		
流動資産	9,882		
現金預金	5,418		
未収金	137		
短期貸付金	-		
基金	4,325		
財政調整基金	4,003		
減債基金	321		
棚卸資産	3		
その他	13		
徴収不能引当金	-14		
繰延資産	-	純資産合計	35,585
資産合計	67,059	負債及び純資産合計	67,059

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度末の資産額は670億5,900万円、負債額は314億7,400万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は355億8,500万円となっております。

資産のうち525億600万円(78.3%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が166億5,800万円、インフラ資産が351億9,000万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で232億9,300万円、短期分で18億6,800万円、合計で251億6,100万円と負債全体の79.9%を占めています。負債総額は314億7,400万円で総資産に占める割合としては46.9%になります。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	20,150
業務費用	6,873
人件費	1,748
職員給与費	1,205
賞与等引当金繰入額	110
退職手当引当金繰入額	21
その他	412
物件費等	4,514
物件費	1,944
維持補修費	371
減価償却費	2,102
その他	98
その他の業務費用	610
支払利息	360
徴収不能引当金繰入額	26
その他	224
移転費用	13,278
補助金等	11,892
社会保障給付	1,351
その他	34
経常収益	1,478
使用料及び手数料	1,081
その他	398
純経常行政コスト	18,672
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	18,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は201億5,000万円で、経常収益は14億7,800万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは186億7,200万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは186億8,700万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で17億4,800万円(8.7%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で45億1,400万円(22.4%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり132億7,800万円(65.9%)となっております。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,601	61,936	-26,334	-
純行政コスト(△)	-18,687		-18,687	-
財源	18,852		18,852	-
税金等	13,611		13,611	-
国県等補助金	5,241		5,241	-
本年度差額	165		165	-
固定資産等の変動(内部変動)		-466	466	
有形固定資産等の増加		1,288	-1,288	
有形固定資産等の減少		-2,119	2,119	
貸付金・基金等の増加		896	-896	
貸付金・基金等の減少		-532	532	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-196	16	-212	-
その他	-	1	-1	-
本年度純資産変動額	-16	-434	418	-
本年度末純資産残高	35,585	61,502	-25,917	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度の純資産は1,600万円減少したことがわかります。財源の調達として税金等136億1,100万円と国や県からの補助金収入52億4,100万円の合計188億5,200万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト186億8,700万円に充当しているため、純資産額が1,600万円減少した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が12億8,800万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が21億1,900万円となっており、施設サービスの観点からみると、8億3,100万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,250
業務費用支出	4,757
人件費支出	1,740
物件費等支出	2,420
支払利息支出	360
その他の支出	237
移転費用支出	13,493
補助金等支出	12,104
社会保障給付支出	1,351
その他の支出	37
業務収入	20,001
税金等収入	13,555
国県等補助金収入	4,968
使用料及び手数料収入	1,081
その他の収入	397
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,161
公共施設等整備費支出	1,381
基金積立金支出	781
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	887
国県等補助金収入	273
基金取崩収入	502
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	91
その他の収入	21
投資活動収支	-1,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,859
地方債等償還支出	1,786
その他の支出	73
財務活動収入	1,660
地方債等発行収入	1,660
その他の収入	-
財務活動収支	-199
本年度資金収支額	277
前年度末資金残高	2,609
比例連結割合変更に伴う差額	-219
本年度末資金残高	2,667
前年度末歳計外現金残高	1,289
本年度歳計外現金増減額	1,462
本年度末歳計外現金残高	2,751
本年度末現金預金残高	5,418

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は17億5,100万円のプラスですが、投資活動収支においては12億7,400万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は1億9,900万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が16億6,000万円に対して地方債の償還支出が17億8,600万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

4. 財務書類による主な指標

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,118千円	◆資産合計 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.5%	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	純資産比率	62.3%	◆(純資産合計 ÷ 資産合計) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	社会資本等形成の世代間負担率	12.9%	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	住民一人当たり負債額	421千円	◆負債合計 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	0.7億円	◆業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支※基金収支を除く 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。このバランスが均衡している場合には、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
効率性	住民一人当たり行政コスト	287千円	◆純行政コスト ÷ 人口 行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。
	住民一人当たり人件費	49千円	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当や賞与引当金も含まれています。

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
効率性	住民一人当たり物件費	95千円	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
	住民一人当たり移転費用	152千円	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.8%	◆（純行政コスト ÷ 財源[税収等+国県等補助金]）× 100 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	受益者負担の割合	4.3%	◆（経常収益 ÷ 経常費用）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※人口は平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 31,259 人に基づく